

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施計画

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	枠	推奨事業 メニュー	総事業費 （千円）	交付対象 経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の 公表方法
1	住民税非課税世帯支援給付金事業（追加支給分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10564世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（10564世帯）	低所得	-	157,472	157,472	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
2	定額減税補足給付金事業、低所得世帯支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1110世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1156世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 373世帯×100千円、子ども加算 2152人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 24789人（579180千円）のうちR6計画分 事務費 47149千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2639世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（24789人）	一体支援	-	712,829	712,829	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 5,624千円 事務費の内訳[業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,575世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（20,195人）	低所得	-	5,624	5,624	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ
7	物価高騰対策給付金事業、定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10000世帯×30千円、子ども加算 1490人×20千円 のうちR6計画分 事務費 19609千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（10000世帯）	低所得	-	349,409	349,409	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、 広報誌
11	プレミアムポイント事業	①物価高騰等の影響を受けている生活者への支援や市内消費喚起により地元事業者への支援を行うため、プレミアムポイント事業を実施する。 ②負担金 ③ポイント原資9,000千円（2千円×4,500人） ④市民	推奨事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	9,000	8,000	R6.4	R7.3	2,000円分のプレミアムポイントを4,500人分交付する。	ホームページ

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施計画

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	枠	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	交付対象 経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の 公表方法
12	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰等の影響を受けて給食材料費も高騰する中、提供する給食の量や質を維持するため、小中学校及び幼稚園の給食材料費高騰分(月額値上分及び米価格影響分)を補助する。 ②補助金(教職員分は除く) ③月額値上分 小学校 低学年 600円×1,255人×3か月=2,259千円 中学年 620円×1,372人×3か月=2,552千円 高学年 640円×1,431人×3か月=2,748千円 義務教育学校後期課程 660円×81人×3か月=161千円 幼稚園 450円×107人×3か月=145千円 米価格影響分(1食当たり10%相当分) 小学校、義務教育学校後期課程、幼稚園 274円/食×0.1×41日×4,246人=4,770千円 中学校 300円/食×0.1×41日×2,084人=2,564千円 ④小中学校及び幼稚園の保護者	推奨事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	15,199	15,199	R6.12	R7.2	令和6年12月分から令和7年2月分までの給食材料費高騰分を補助することにより、保護者負担の増加を0とする。	ホームページ
13	福祉型コミュニティバス運行継続に係る臨時支援事業	①原油価格や物価高騰により福祉型コミュニティバス運行経費が増加しているため、市民や障害者の移動手段確保のため運行継続に必要な経費である燃料費の一部を事業者に補助する。 ②補助金 ③補助金 2020年基準消費者物価指数の直近2024年11月分を基準として、石油製品物価上昇率分の1/2を補助する。事業者燃料費6,464千円×0.277×1/2=895千円 ④市民	推奨事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	895	895	R6.4	R7.3	事業者燃料費について石油製品物価上昇率27.7%の1/2相当分を補助する。	ホームページ
14	一般廃棄物収集運搬(家庭系及び事業系)燃料費補助事業	①市の一般廃棄物についての家庭系・事業系ごみにおける収集運搬業者に対して、価格上昇が著しい燃料費の負担を軽減するために補助をしようとするもの。 ②補助金 ③補助金 13,650台×5,940×40円=3,244千円 ④一般廃棄物収集運搬業者	推奨事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	3,244	3,244	R6.4	R7.3	家庭系一般廃棄物収集運搬事業者3社と事業系一般廃棄物収集運搬事業者2社へ補助する。	ホームページ
15	一般廃棄物収集運搬(し尿及び浄化槽汚泥)燃料費補助事業	①市の一般廃棄物について、許可業者のし尿及び浄化槽汚泥における収集運搬業者に対して、価格上昇が著しい燃料費の負担を軽減するために補助をしようとするもの。 ②補助金 ③補助金 16,000台×5,940×40円=3,802千円 ④し尿及び浄化槽汚泥における収集運搬許可業者	推奨事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	3,802	3,802	R6.4	R7.3	許可業者である3事業者へ補助する。	ホームページ

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施計画

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	枠	推奨事業 メニュー	総事業費 （千円）	交付対象 経費 （千円）	事業 始期	事業 終期	成果目標	実施状況の 公表方法
16	指定管理者への光熱費補助事業	①燃料費の価格高騰の影響を受けている貝塚市民文化会館の指定管理者に対して、持続的に安定した文化の創造及び振興を図る事業運営を支援するため、光熱費高騰分を補助する。 ②補助金 ③補助金 指定管理者募集時における基準額（平成28年度～令和元年度光熱水費平均額）の105%（指定管理者負担分。水道料金及び下水道使用料増加分は全て含む。）を超える費用を補助する。 令和6年中の光熱水費40,537千円－基準額33,846千円×1.05＝4,998千円（水道料金及び下水道使用料増加分は全て指定管理者負担分として控除済） ④貝塚市民文化会館指定管理者	推奨事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	4,998	4,998	R6.4	R7.3	貝塚市民文化会館指定管理者へ令和6年中の光熱費高騰分4,998千円を補助する。	ホームページ
17	地域ポイントプレミアム還元事業	①物価高騰等の影響を受けている生活者への支援や市内消費喚起により地元事業者への支援を行うため、地域ポイントのプレミアム還元事業を実施する。 ②負担金 ③負担金 ポイント原資30,000千円（3千円×10,000人）、事務費3,300千円＝33,300千円、広報費234千円 ④市民	推奨事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	33,534	33,534	R7.3	R7.4以降	地域ポイント30%還元事業を10,000人分実施する。	ホームページ
18	防犯対策強化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減及び防犯意識の高まりにより、駐車場へ防犯カメラを設置し、更に町会に対し防犯カメラの設置費用を補助する。 ②工事請負費、補助金 ③工事請負費 820千円 補助金 200千円×10台＝2,000千円 ④市民	推奨事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	2,820	2,820	R6.4	R7.3	防犯カメラを駐車場1ヶ所に設置及び町会に対し10台分補助する。	ホームページ